

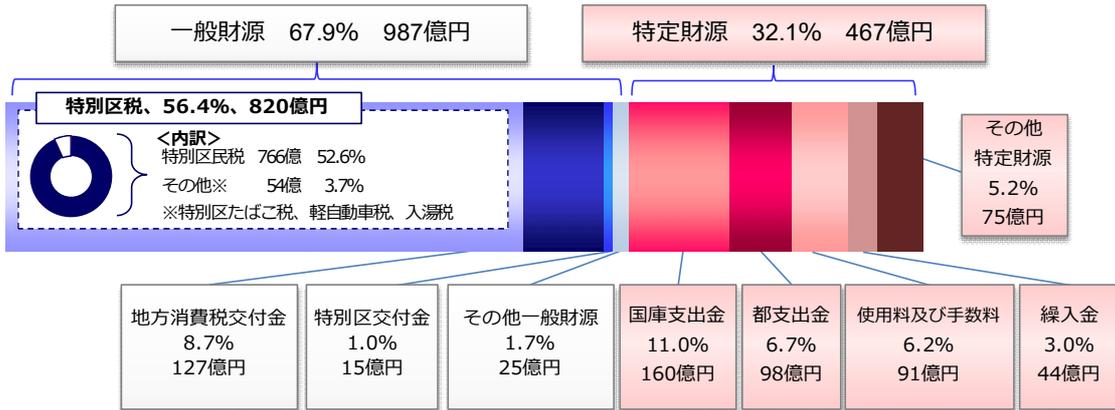
歳入歳出の状況

- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

1 一般会計

歳入の根幹を成す特別区税は、人口の増加や雇用・所得環境の改善に伴う特別区民税の増などにより、令和元年度に比べ 19 億 7,618 万 4 千円、2.5%増の 819 億 9,728 万 1 千円となります。歳入総額は、地方消費税交付金や国庫支出金の増などにより、38 億 7,000 万円、2.7%増の 1,454 億 4,000 万円となります。

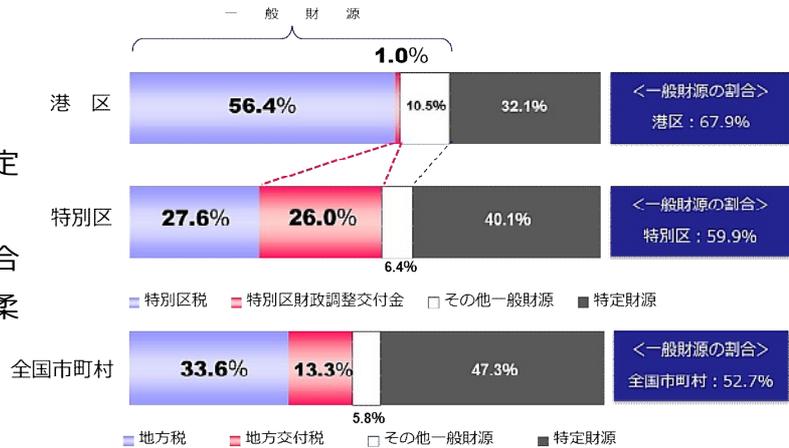
歳入予算 (1,454 億 4,000 万円) の内訳と特徴



歳入の特徴

- 他団体と比較すると、使途が特定された財源である特定財源に比べ、特定されない一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構成です。

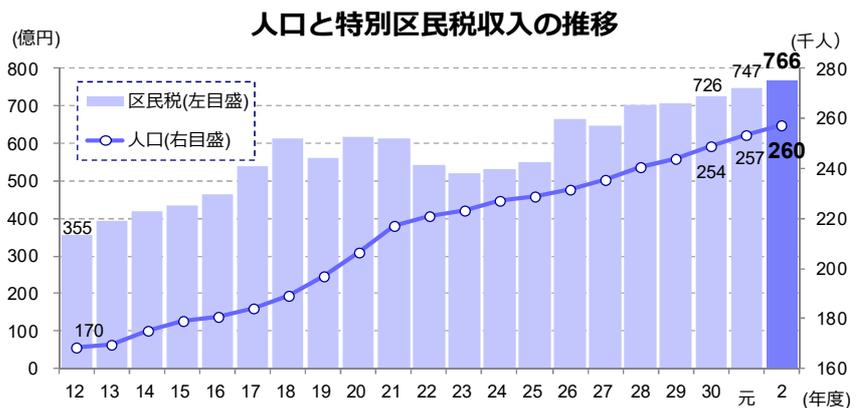
(港区 67.9%、特別区 59.9%、
全国市町村 52.7%)



※ 港区は令和 2 年度一般会計当初予算額、特別区は令和元年度普通会計当初予算額、全国市町村は平成 30 年度普通会計決算額と比較しています。

特別区民税収入 (765 億 5,189 万円) と人口 (260,379 人)

- 特別区税のうち、特別区民税収入は、人口増加や雇用・所得環境の改善により、過去最高額となる 765 億 5,189 万円を計上し、前年度比 19 億円、2.5%増加する見通しです。



※ 平成 12~30 年度は決算額、令和元年度及び 2 年度は当初予算額です。

※ 人口は各年 1 月 1 日現在です。

歳入予算 内訳表

(単位：千円、%)

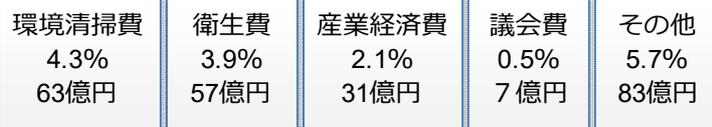
科 目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特別区税		81,997,281	56.4	80,021,097	56.5	1,976,184	2.5
主な 内訳	特別区民税	76,551,890	52.6	74,676,767	52.7	1,875,123	2.5
	特別区たばこ税	5,368,673	3.7	5,268,463	3.7	100,210	1.9
地方譲与税		445,985	0.3	445,401	0.3	584	0.1
利子割交付金		250,000	0.2	250,000	0.2	0	0.0
配当割交付金		900,000	0.6	900,000	0.6	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		744,000	0.5	744,000	0.5	0	0.0
地方消費税交付金		12,724,000	8.7	11,330,000	8.0	1,394,000	12.3
内 訳	一般財源分	9,550,440	6.6	9,612,370	6.8	△ 61,930	△ 0.6
	社会保障財源分	3,173,560	2.2	1,717,630	1.2	1,455,930	84.8
交通安全対策特別交付金		36,000	0.0	45,000	0.0	△ 9,000	△ 20.0
環境性能割交付金		80,000	0.1	40,000	0.0	40,000	100.0
地方特例交付金		50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
特別区交付金		1,500,001	1.0	1,500,001	1.1	0	0.0
分担金及び負担金		1,462,259	1.0	1,942,413	1.4	△ 480,154	△ 24.7
使用料及び手数料		9,050,356	6.2	9,127,254	6.4	△ 76,898	△ 0.8
国庫支出金		15,971,852	11.0	14,685,281	10.4	1,286,571	8.8
都支出金		9,760,385	6.7	9,113,963	6.4	646,422	7.1
財産収入		576,148	0.4	570,904	0.4	5,244	0.9
寄附金		110,236	0.1	173,709	0.1	△ 63,473	△ 36.5
繰入金		4,380,898	3.0	5,892,598	4.2	△ 1,511,700	△ 25.7
繰越金		2,000,000	1.4	2,000,000	1.4	0	0.0
諸収入		3,400,599	2.3	2,638,379	1.9	762,220	28.9
(自動車取得税交付金)		0	—	100,000	0.1	△ 100,000	皆減
合 計		145,440,000	100.0	141,570,000	100.0	3,870,000	2.7

目的別歳出予算

令和元年度と比べ、総務費は、区有施設の浸水対策の皆増などにより 15 億 7,290 万 9 千円、5.9%の増となります。民生費は、（仮称）港区子ども家庭総合支援センター整備の増などにより 10 億 9,481 万 7 千円、2.0%の増となります。土木費は、市街地再開発事業支援などの増により 14 億 1,980 万 3 千円、8.2%の増となります。教育費は、新教育センター等整備の皆減などにより 11 億 8,062 万 1 千円、6.3%の減となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により 4,939 万 4 千円、20.7%の減となります。

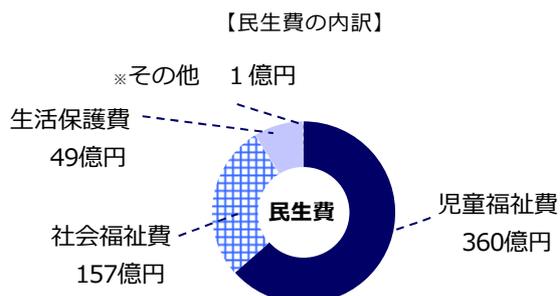
歳出予算の目的別内訳

- 歳出経費を、民生費や総務費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別にどのように経費が使われているかが分かります。



※ その他は、公債費（2億円）、諸支出金（77億円）、予備費（5億円）です。

民生費



※ その他は、国民年金事務費です。

目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	716,603	0.5	719,824	0.5	△ 3,221	△ 0.4
総 務 費	28,229,555	19.4	26,656,646	18.8	1,572,909	5.9
環 境 清 掃 費	6,305,768	4.3	5,903,886	4.2	401,882	6.8
民 生 費	56,735,625	39.0	55,640,808	39.3	1,094,817	2.0
衛 生 費	5,658,990	3.9	5,530,211	3.9	128,779	2.3
産 業 経 済 費	3,114,924	2.1	2,772,452	2.0	342,472	12.4
土 木 費	18,723,855	12.9	17,304,052	12.2	1,419,803	8.2
教 育 費	17,613,085	12.1	18,793,706	13.3	△ 1,180,621	△ 6.3
公 債 費	189,786	0.1	239,180	0.2	△ 49,394	△ 20.7
諸 支 出 金	7,651,809	5.3	7,509,235	5.3	142,574	1.9
予 備 費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
合 計	145,440,000	100.0	141,570,000	100.0	3,870,000	2.7

性質別歳出予算

人件費は、会計年度任用職員制度への移行に伴う予算計上方法の変更などにより、9億2,900万9千円、4.6%の増となります。扶助費は、教育費における私立幼稚園保育料等給付の増などにより、23億5,926万5千円、8.7%の増となります。このようなことから義務的経費は、全体として32億3,888万円、6.8%の増となり、当初予算額に占める割合は、令和元年度と比べると1.3ポイント増加し、35.1%となります。

投資的経費は、教育費における新教育センター等整備の皆減などにより16億9,887万円、6.6%の減となります。

その他経費は、民生費における児童発達支援センター管理運営の皆増などにより23億2,999万円、3.4%の増となります。

歳出予算の性質別内訳と特徴

- 歳出経費を経済的機能（性質）によって分類することで、財政の弾力性やどのような手段で行政目的を達成しようとしているかが分かります。

歳出予算の特徴

- 他団体と比べ人件費や扶助費等の義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他経費）が高い構成であるため、政策判断により歳出を弾力的に調整できます。

●義務的経費

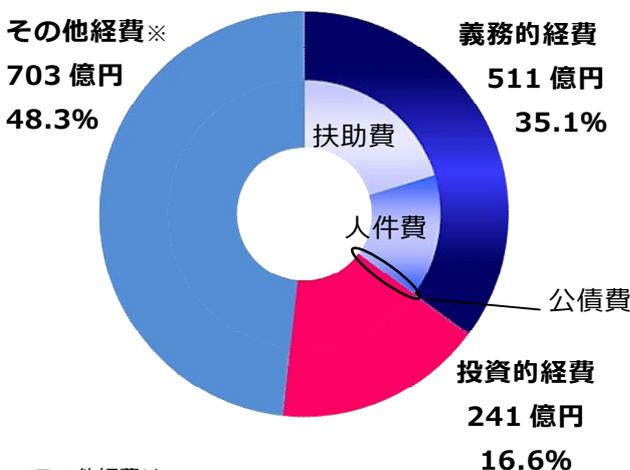
法令の規定やその性質上、任意に削減できない経費で、この割合が高いと財政の弾力性は低いといえます。

- ・人件費：職員の給料などの経費
- ・扶助費：生活保護や各種福祉などの経費
- ・公債費：区債の償還や利払いの経費

●投資的経費

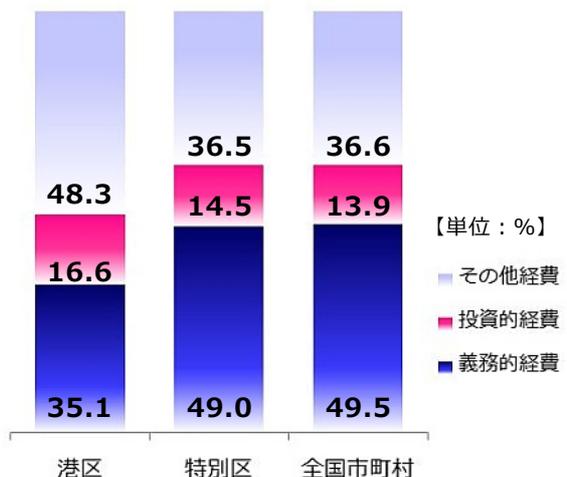
施設の建設など支出効果が長期間にわたり、資本形成につながる経費です。

令和2年度予算の性質別内訳 港区



※その他経費は、需用費や委託料などの物件費や、施設の維持補修費などです。

他団体との構成比較



※ 港区は令和2年度一般会計当初予算額、特別区は令和元年度普通会計当初予算額、全国市町村は平成30年度普通会計決算額と比較しています。

性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	21,265,798	14.6	20,336,789	14.4	929,009	4.6
	扶助費	29,607,729	20.4	27,248,464	19.2	2,359,265	8.7
	公債費	189,786	0.1	239,180	0.2	△ 49,394	△ 20.7
	小計	51,063,313	35.1	47,824,433	33.8	3,238,880	6.8
投資的経費		24,099,125	16.6	25,797,995	18.2	△ 1,698,870	△ 6.6
	うち単独事業費	14,600,805	10.0	13,233,561	9.3	1,367,244	10.3
その他経費		70,277,562	48.3	67,947,572	48.0	2,329,990	3.4
合 計		145,440,000	100.0	141,570,000	100.0	3,870,000	2.7

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、国民健康保険事業費納付金や保険給付費などの減少により、令和元年度に比べ 7億2,956万1千円、3.0%減少し、235億6,556万1千円となります。

(歳 入) (単位：千円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	7,751,488	32.9	8,116,441	33.4	△ 364,953	△ 4.5
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	122	0.0	126	0.0	△ 4	△ 3.2
国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金	13,485,979	57.2	13,628,943	56.1	△ 142,964	△ 1.0
繰入金	2,280,320	9.7	2,501,992	10.3	△ 221,672	△ 8.9
繰越金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
諸収入	12,647	0.1	12,615	0.1	32	0.3
合 計	23,565,561	100.0	24,295,122	100.0	△ 729,561	△ 3.0

(歳 出) (単位：千円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	578,015	2.5	678,688	2.8	△ 100,673	△ 14.8
保険給付費	13,460,487	57.1	13,672,998	56.3	△ 212,511	△ 1.6
国民健康保険事業費納付金	9,128,640	38.7	9,567,907	39.4	△ 439,267	△ 4.6
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費	217,786	0.9	182,802	0.8	34,984	19.1
諸支出金	80,632	0.3	92,726	0.4	△ 12,094	△ 13.0
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	23,565,561	100.0	24,295,122	100.0	△ 729,561	△ 3.0

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、令和元年度に比べ1億9,518万8千円、3.5%増加し、57億3,972万7千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,466,630	60.4	3,296,069	59.4	170,561	5.2
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,153,529	37.5	2,128,096	38.4	25,433	1.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	119,566	2.1	120,372	2.2	△806	△0.7
合計	5,739,727	100.0	5,544,539	100.0	195,188	3.5

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	219,878	3.8	195,670	3.5	24,208	12.4
広域連合負担金	5,274,654	91.9	5,105,523	92.1	169,131	3.3
保険給付費	84,140	1.5	84,162	1.5	△22	△0.0
保健事業費	107,555	1.9	104,584	1.9	2,971	2.8
諸支出金	3,500	0.1	4,600	0.1	△1,100	△23.9
予備費	50,000	0.9	50,000	0.9	0	0.0
合計	5,739,727	100.0	5,544,539	100.0	195,188	3.5

4 介護保険会計

介護保険会計は、第7期介護保険事業計画における保険給付費等の増により、令和元年度に比べ13億2,229万6千円、7.8%増加し、182億3,333万7千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,021,493	22.1	3,979,362	23.5	42,131	1.1
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	3,585,541	19.7	3,334,736	19.7	250,805	7.5
支払基金交付金	4,616,729	25.3	4,277,631	25.3	339,098	7.9
都支出金	2,552,368	14.0	2,359,638	14.0	192,730	8.2
財産収入	138	0.0	129	0.0	9	7.0
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	3,449,336	18.9	2,955,133	17.5	494,203	16.7
繰越金	7,639	0.0	4,335	0.0	3,304	76.2
諸収入	91	0.0	75	0.0	16	21.3
合 計	18,233,337	100.0	16,911,041	100.0	1,322,296	7.8

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	839,263	4.6	777,155	4.6	62,108	8.0
保険給付費	16,436,043	90.1	15,176,232	89.7	1,259,811	8.3
地域支援事業費	950,254	5.2	953,190	5.6	△ 2,936	△ 0.3
基金積立金	138	0.0	129	0.0	9	7.0
諸支出金	7,639	0.0	4,335	0.0	3,304	76.2
合 計	18,233,337	100.0	16,911,041	100.0	1,322,296	7.8